Guiding Japan forward
Wedge
August 2025 Vol.37 No.8

CONTENTS

JIJIPHOTO

WEDGE_SPECIAL_REPORT

26 終わらなかった戦争
サハリン、日ソ戦争が戦後の日本に残したこと

28 REPORTAGE サハリンと向き合う街・稚内 平和を希求する人々の想い 編集部

33 MAP 樺太・千島列島の国境変遷の歴史 編集部

34 PART 1 南樺太、千島列島での戦闘から現代日本が得られる教訓
麻田雅文 成城大学法学部 教授

38 INTERVIEW 「戦争」は人ではなく国の戦い 南樺太からの引き揚げ体験
重延 浩 テレビマンユニオン 会長

40 PART 2 異国で生きた日本人 シベリア民間人抑留者の声なき声
石村博子 ノンフィクションライター

44 PART 3 帰国支援は私の〝責務〟人生を変えたサハリンとの出会い
斎藤弘美 日本サハリン協会 会長
COLUMN 1 家族が離れていても海を越えつなぐ交流
COLUMN 2 「なぜロシア出身?」次の世代でも交流を

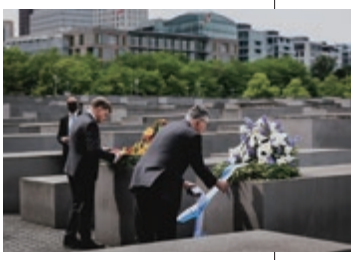
48 現代編 1 国境 BORDER
国境を越える人々の「匂い」と「記憶」 それぞれの〝命がけの旅路〟
村山祐介 ジャーナリスト

52 現代編 2 教育 EDUCATION
ドイツが続ける「歴史との対決」と極右政党躍進という試練
熊谷 徹 ジャーナリスト

56 現代編 3 対話 DIALOGUE
「残留孤児」を育てた中国 未来の日中関係に必要な視点
富坂 聰 ジャーナリスト

60 PART 4 安保戦略のアップグレードで「オホーツク核要塞」に対峙を
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター 准教授

63 PART 5 日本に必要な「多元的視点」 ロシアとどう向き合うべきか
加藤 学 国際協力銀行 エネルギー・ソリューション部長



KYODONEWS, 吉田初三郎『樺太鳥瞰図』稚内市教育委員会所蔵,THE ASAHI SHIMBUN/JIJIPHOTO,FLORIAN GAERTNER/GETTYIMAGES,YUSUKE MURAYAMA,AP/AFLO,WEDGE

WEDGE_OPINION

18 **揺らぐ生活保護制度 〝最後の砦〟を守るには**

18 現場の視点 **現場に巣くう不都合な真実 「網」の充実で困窮者を救え**
編集部

21 マクロの視点 **生活保護制度に迫る危機 貧困高齢者を救うのは誰か？**
小塩隆士 一橋大学経済研究所 特任教授

68 **何のための国民保護なのか？ 政治家は〝自らの言葉〟で語れ**
中林啓修 日本大学危機管理学部 准教授

WEDGE_REPORT

12 **情報通信市場の歴史的転換点 NTTが再統合で負う責務**
関口和一 MM総研 代表取締役所長

78 **あなたの街の街路樹が危ない 行政・住民で協働の視点を**
田中淳夫 森林ジャーナリスト

TOYO KEIZAI/AFLO,7MARU/GETTYIMAGES,THE WASHINGTON POST/GETTYIMAGES,KO SASAKI,YUTA SUZUKI,WEDGE

WEDGE_REGULARS

8 あの熱狂の果てに ｜ 與那覇 潤 あの大戦も〝お祭り〟だった 少年たちが噛みしめた教訓

74 胃袋を満たしたひとびと ｜ 湯澤規子 蟹江一太郎（実業家）

82 MAGA解剖 ｜ 大野和基 物議を醸した核兵器反対発言 日本は彼女と強いパイプを

86 偉人の愛した一室 ｜ 羽鳥好之 出光佐三「三宜楼」（福岡県北九州市）

89 MANGAの道は世界に通ず ｜ 保手濱彰人 「考え方」の手札を増やして最強のメンタルを手にしよう！

90 日本病にもがく中国 ｜ 富坂 聰 高齢化問題でも日本を「鑑」に 老人に活気がある中国

93 最終回 商いのレッスン ｜ 笹井清範 難局こそ「原点」に立ち返る

94 時代をひらく新刊ガイド ｜ 稲泉 連 『踊りつかれて』塩田武士

98 モノ語り。 ｜ 水代 優 引き立て役に徹する 敦賀・奥井海生堂「蔵囲昆布」

77 各駅短歌 穂村 弘

95 一冊一会

97 拝啓オヤジ 相米周二

102 読者から／ウェッジから

TOYO KEIZAI/AFLO

経営改革を発表した5月の記者会見で握手するNTTの島田明社長（左）とNTTデータグループの佐々木裕社長

WEDGE REPORT

情報通信市場の歴史的転換点 NTTが再統合で負う責務

民営化40年を経て実現した悲願のNTT再統合は日本の情報通信市場の歴史的転換点だ。
NTTは再び世界に打って出られるのか？ 今回の経営改革の持つ意味を検証し、今後を展望する。

関口和一 Waichi Sekiguchi
MM総研 代表取締役所長

今年4月に民営化40年を迎えた日本電信電話が7月から「NTT株式会社」へと社名変更した。さらにNTTデータグループを株式公開買い付け（TOB）により完全子会社化した。ライバルからは「これまでのNTTの分割・民営化の努力は何だったのか」と批判の声も上がるが、NTTにとってグループの再統合は長年の悲願だったようだ。

5月の統合発表会見では昔を知る記者が少なかったせいか、島田明社長に「日本電信電話の名前が消えることに淋しさはないか」と聞くなど本質と関係ない質問に苦笑せざるを得ない場面もあった。というのも、NTTの分割・民営化は通信という公共事業を巡る政治や政府とNTTとの攻防の歴史であり、日本がインターネット時代に立ち遅れる契機を招いた出来事だったからだ。

その分割・民営化されたNTTがなぜ今また再統合しなければならないのか。NTT再統合は日本の情報通信市場における歴史的転換点ともいえるだけに、それが持つ意味を正

WEDGE
OPINION

ECONOMY

揺らぐ生活保護制度
“最後の砦”を守るには

約10年後、就職氷河期世代は高齢期を迎える。その時、日本が直面するのが「貧困の高齢化」だ。彼らを救うための「備え」は十分にあるのか。これ以上先送りせず、現実的な解を見出す必要がある。

WEDGE

日本三大ドヤ街の一つである東京・山谷地区。生活保護を利用している人の割合は約9割に達するという

現場の視点

現場に巣くう不都合な真実 「網」の充実で困窮者を救え

文・**編集部**（仲上龍馬）

今、生活保護の利用者はどのような窮状に直面しているのか。そこに至る前の「セーフティーネット」を、いかに機能させることができるのか。日本が抱えている課題を現場目線で紐解く。

「誰にも頼ることができず、年金も満足に貰えず、それでも地域で暮らす高齢者が増えていくことは間違いない」。明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授の大山典宏氏はこう危惧する。団塊世代の全員が75歳以上になった今年。生活保護世帯のうち65歳以上で構成される高齢者世帯の割合は55・4％と、日本の高齢化率（29・3％）より相当に高い。

さらに、今後10年の間で懸念されるのが、「就職氷河期世代」の高齢化だ。彼らの多くが低年金・無年金状態となり、「巨大な集団」として現れることになる。このままの状態を放置すれば、生活保護の利用者が爆発的に増えることは明らかだ。

立命館大学産業社会学部准教授の桜井啓太氏は「生活保護の制度そのものより『外側』に問題がある。『最後のセーフティーネット』だからこそ、外側の制度不全が今、生活保護の制度に押し付けられている」と指摘する。

桜井氏の言う「外側」にはどんな問題があるのか。それを知るにはまず、生活保護の利用者をとりまく環境について理解する必要がある。

生活に困窮した人が行政から紹介される施設の一つに、「無料低額宿泊所（以下、無低）」がある。1990年代後半には全国に数十カ所程度の規模だったが、2022年には

吉田初三郎『樺太鳥瞰図』稚内市教育委員会所蔵、一部引用

REPORTAGE

サハリンと向き合う街・稚内
平和を希求する人々の想い

稚内からロシア・サハリン島まではわずか約43キロ・メートル。
かつて多くの人が海を渡った「国境の街」を歩いた。

文／写真・**編集部**（大城慶吾、野口千里）

「カラフト？　思いつくこと？　何もない」（女子学生）

「思い浮かばないですね……」（男子学生）

「カラフトでしょ？」と言い、女子学生がホワイトボードに記した文字は「棒太（ボウフト）」だった――。

これは、稚内市樺太記念館の展示映像「私たちは、【カラフト】を知らない。」の冒頭のシーンである。

小誌取材班は6月下旬、日本最北端の街・北海道稚内市を訪ねた。アイヌ語で「ヤムワッカナイ（冷たい水の沢）」に由来するこの街は、東にオホーツク海、西に日本海、北に宗谷海峡を挟み、ロシア・サハリン島と向き合う「国境の街」である。

サハリンは1905（明治38）年、日露戦争後のポーツマス条約で、北緯50度以南が日本の領土（「南樺太」と呼ばれた）となった。以後、日本人によって、未開の地に多くの街々が築かれ、太平洋戦争終戦の45年までの40年間、そこは〝日本〟だった（国境変遷の歴史は33頁参照）。

樺太（サハリン）の面積は約7万6400平方キロ・メートルで、世界で22番目に大きな島である。そのうち、南樺太は、北海道の半分ほどで、かつては40万人を超える人々が暮らし、農林水産業、鉱業などが発展した。

麻田雅文
Masafumi Asada
成城大学法学部 教授

1980年東京都生まれ。北海道大学大学院文学研究科博士課程単位取得後退学。岩手大学人文社会科学部准教授などを経て現職。著書に『日ソ戦争 帝国日本最後の戦い』（中公新書）、『シベリア出兵 近代日本の忘れられた七年戦争』（同）など多数。

日本で販売されている地図帳を見て、樺太（ロシア名・サハリン島）の南半分と、千島列島（同・クリル諸島）が着色されていないのを不思議に思った方もいるだろう。その理由を知るには日露関係の歴史を紐解く必要がある。

1855年、日本はロシア帝国と国交を樹立し、択捉島とウルップ島の間を国境にすると確認した。その後、日本は千島列島全島を75年に、南樺太は1905年にロシア帝国から獲得する。しかし、45年の日ソ戦争でこれらの地域はソ連軍に占領された。さらにその翌年、ソ連は両地域を自国の施政権下に置き、その後はロシア連邦に引き継がれて現在に至る。

一方、日本は51年に調印されたサンフランシスコ平和条約で南樺太と千島列島を放棄した。だが、ソ連はこの条約に調印せず、さらに現在まで日露間でその領有についての話し合いが十分にもたれていないという理由で、日本政府は両地域の帰属は「未確定」と主張している。この日本政府の見解に従い、両地域はどこの国にも属さないとして、日本の地図帳では色が塗られていないというわけだ。

終戦急ぐ米国、決断遅い日本
漁夫の利を収めたソ連

日露両国の主張は別として、領土問題の始まりは日ソ戦争でのソ連軍による占領だ。本稿では、この戦争のうち、南樺太と千島列島に地域を限定して記す。満州（現・中国東北部）など他の地域や、戦闘の詳細は拙著『日ソ戦争』（中公新書）を参照して頂ければ幸いである。

B29による日本本土への空襲が始まり、フィリピンを米軍に奪還された44年秋には、すでに日本の敗北は決定的だった。だが、日本はなおも降伏をためらう。米英など連合国が日本に突き付けたのが、敗者が条件を付けるのを許さない「無条件降伏」だったためだ。日本側は、「無条件降伏」をすれば「国体護持」は危ういと恐れた。「国体」とは多義的だが、天皇を中心とする政治体制の在り方である。

「国体護持」を絶対に譲れない条件とみなす日本は、戦争を続けて一度は勝利し、その後に「国体護持」などの条件を付けて米英と講和したいと夢想した。さらに、ソ連を仲介役にした講和案も浮上する。日本政府と軍部は、日ソ中立条約があるため、ソ連が米英との橋渡し役になってくれるかもしれないと期待した。一方的な期待に基づき、ソ連を頼った日本の指導者は「見たい現実」しか見ていなかった。

一方の米国は、日本本土に向けて快進撃のように見えても、米兵の犠牲者が増える一方なのには頭を抱えていた。そうした中で、米国にとってソ連の対日参戦は日本を追い込む切り札となる。そのため、対独戦と同じく対日戦のためにも、米国はソ連に惜しみなく物的援助を与えた。

さらに、45年2月のヤルタ会談で、ソ連が対日戦に加われば南樺太を「返還し」、千島列島を「引き渡す」こともローズヴェルト米国大統領は約束する。

終戦を急ぐ米国と、決断の遅い日本。漁夫の利を収めたのがソ連だ。ソ連はドイツを無条件降伏に追い込んだ3カ月後に、まだ有効だった日ソ中立条約を破棄して日本へ宣戦布告する。これはヤルタ会談で約束した対日参戦の期日にかなうものだった。

だが、それだけではない。米国が唯一の核兵器の保有国になったことでソ連の軍事力に頼る必要が薄まり、ヤルタでの秘密協定を米国が守るか雲行きが怪しくなったことも背景にある。ならば、ヤルタで約束された利権を実力で確保しようと、日本がポツダム宣言の受諾を表明して降伏してからも、ソ連軍は南樺太や千島列島で進撃を続けることになる。

南樺太の人口は、開戦前に41万人を超えていた。ここでの本格的な戦

JAPAN-SAKHALIN ASSOCIATION

1993年3月、シベリア・カンスクで生存が確認された4人。左から佐藤弘、森岡馨、植木武廣、木村鉄五郎氏。佐藤氏を除いた3人は日本に妻子を残す

PART 2

異国で生きた日本人
シベリア民間人抑留者の声なき声

「シベリア抑留」というと軍人の悲劇という印象が強くあるが、その中には市井の人々もいた。
「シベリア民間人抑留者」は異国の地で、自らの運命を受け入れ、格闘し続けた人々であった。

樺太鉄道の機関士、伊藤實（みのる）が軍の施設に来るようソ連当局から電話を受けたのは、30時間以上の勤務を終えてようやく横になったときだった。1946年6月30日の夜である。實はその日、真岡駅まで走る途中で信号を見落としあわや貨物列車と正面衝突という事態を起こしていた。多分それについての聴取だろうと、深刻には考えずに指定された部屋で一晩を過ごした。

翌日、背中に銃を突きつけられ、豊原（現・ユジノサハリンスク）の刑務所に連行されるとそのまま獄中に留め置かれる。半年たった深夜、軍事裁判だと呼び出され、訳の分からないうち「ソビエト共和国刑法第59条により懲役2年6カ月」を言い

石村博子
Hiroko Ishimura
ノンフィクションライター

1951年北海道生まれ。フリーライターとして、各新聞、雑誌で活躍。主な著書に『たった独りの引き揚げ隊』（KADOKAWA）、『ピリカチカッポ』（岩波書店）、近著に約8年をかけて書き上げた『脱露 シベリア民間人抑留、凍土からの帰還』（KADOKAWA）。

TATSURU NITTA

斎藤弘美
Hiromi Saito
日本サハリン協会
会長

日本サハリン協会会長。元FM東京アナウンサー。退職後もフリーランスとして報道関係を中心に活動。2012年に同会会長就任。日本大学文理学部では非常勤講師として民俗学・民俗文化論を教える。

PART 3

帰国支援は私の〝責務〟人生を変えたサハリンとの出会い

サハリンに残留を余儀なくされた多くの日本人。もしも、自分がその当事者であったら――。帰国者支援を行う斎藤弘美さんが伝えていきたいこととは。

聞き手／構成・**編集部**（野口千里、大城慶吾）

サハリンに出会ったからこそ、それまでとは違う世界が見えてきた。私にとって、サハリンは様々なことを教えてくれる〝教科書〟みたいな存在です。

日本サハリン協会ではこれまで、旧ソ連地域に住む残留日本人の一時帰国や永住帰国の支援を主な事業として行ってきました。私はサハリンに出会った者の責務として、この活動に携わっています。

1945年当時、樺太には40万人近くが住んでいたとされています。自然豊かな土地での平穏な暮らしから一転、残留せざるを得ない運命になるとは、想像もできなかったことでしょう。

ソ連軍の侵攻直後に行われた緊急疎開では避難できた人はごくわずかにすぎませんでした。大半の日本人はソ連軍占領後の46年、56年の2度にわたる引き揚げ事業により帰国しました。しかし、様々な事情から帰国の機会を逃し、残されたままとなった多くの日本人がいたのです。

88年、ソ連のペレストロイカ政策によって実現したピースボートのクルーズで私は初めてサハリンを訪れました。「社会主義の国とはどんな国なのか、自分の目で見てみたい」という気持ちもあり、参加しました。

サハリンでは当時まだ、現地の日本人が日本からの訪問者に接触することは当局から禁じられていました。ところが、一人の残留日本人男性に「日本人に会いたくないか？」と話しかけられたのです。

この時の日本人女性たちとの出会いが、その後、私の人生に大きくかかわることになりました。私はそれまで、サハリン残留朝鮮人の帰還事業については知っていましたが、まさか日本人が残留しているとは思ってもいませんでした。

サハリンに残された日本人女性の多くは自分が日本人であることを隠して過ごしていました。しかし、私たちのような日本人がサハリンに来るようになったことで、自分たちも「いつか日本に帰ることができるかもしれない」と考え、サハリン在住の「日本人リスト」を作って待っていたのです。

訪問先の日本人女性の家で私は大きなショックを受けました。人形などを飾るサイドボードに、日本人が捨てていった菓子袋やたばこの箱が大事そうに並べられていたのです。ロシア語ばかりになったサハリン

JAPAN-SAKHALIN ASSOCIATION

1992年4～5月に行われた第5次帰国の様子

空襲で破壊された東京・銀座。日本にとっては80年前のことだが、ウクライナやパレスチナのガザでは、現在の姿だ

KINGENDAI PHOTO LIBRARY/AFLO

80年前と地続きの現代
「国境」「教育」「対話」から考える

文・**編集部**（友森敏雄）

歴史は繰り返さないが、韻を踏む

マーク・トウェイン

我々は本当の意味で歴史から教訓を得ているだろうか。今もなおかつて犯した過ちを、違った形で繰り返してしまっている。それを避けるためには、どのような視点や学び、実践があればよいのか。ここでは3つのテーマから考えてみたい。

1つ目は、糧を求めて、あるいは戦争によって国境を越える人々だ。世界では、こうした状況に身を置かざるを得ない人が今もなお増え続けている。これがかつての日本人も体験したことだったと知ったとき、我々は遠い国で起きていることとして傍観することはできないはずだ。

2つ目は、教育。逃げることなく自国の過去の暗部を見続け、ナチスが起こした大罪は時間の経過に関係なく、苛烈なまでに追及していく。かつての同盟国ドイツの歴史教育、戦後賠償のあり方は、日本人の目にどう映るだろうか。

3つ目は、対話だ。いまだに日本では外国人に対する偏見は少なくない。むしろ、悪化していると言ってもいい。それは、否応なく中国に残留し、後に帰国した中国残留孤児にも向けられた。対話こそが偏見から人を解き放つのだ。

国境を越える人々の「匂い」と「記憶」
それぞれの〝命がけの旅路〟

今も世界の各地に移民、難民、避難民が存在している。国境を跨いで移動する人々の声から、今の日本人が考えなければならないことは何かを考える。

空爆下のウクライナ北部チェルニヒウから逃れてきたリリアと息子たち＝2022年3月16日、ポーランド南東部メディカ

戦後80年を迎えたこの夏、命がけの旅路に身を投じる人々がかつてない水準に達している。

ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルのガザ攻撃、ミャンマーやスーダンでの内戦の泥沼化――。国際シンクタンク・経済平和研究所によれば、国家が主体となった紛争は戦後最多の59件。新たに大規模紛争が起こる予兆も「戦後最悪」とし、さらなる戦火の広がりに警鐘を鳴らす。

紛争の増加とともに故郷を追われた人の数は増え続け、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると昨年末時点で1億2320万人。10年前から倍増した。日本の総人口にも匹敵する人たちが家を失い、彷徨っている。

平和が音を立てて崩れていくこの数年間、私は命をかけて境界を越えようとする人々の足跡を追ってきた。彼らが故郷を離れる理由は様々だ。戦争や内戦、民族対立、治安悪化、貧困。そして現状への絶望と未来へのかすかな希望。ある人は「難民」や「避難民」として保護を受け、またある人は密入国した「移民」として国境の外へ追い返される。

だが、その理由や境遇にかかわらず、生きるために国境を越える人々の語る言葉の中には、どこか緩やかに共通する感覚が宿っているように

村山祐介
Yusuke Murayama
ジャーナリスト

1971年東京都生まれ。朝日新聞記者として、ワシントン特派員、ドバイ支局長、東京本社経済部次長（国際経済担当デスク）などを歴任し、独立。2019年度ボーン・上田記念国際記者賞受賞。著書に『エクソダス―アメリカ国境の狂気と祈り―』（新潮社）、『移民・難民たちの新世界地図―ウクライナ発「地殻変動」一〇〇〇日の記録―』（同）。

PART 4

安保戦略のアップグレードで「オホーツク核要塞」に対峙を

極東ロシアの地上兵力は減少しているものの、海空軍は温存されたままだ。さらに「オホーツク核要塞」にも復活の兆しが見える。日本はどう向き合うべきか。

AP/AFLO

最新鋭の955A型（ボレイ-A型）弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）。（ロシア国防省報道局が2024年10月12日に公開）

小泉 悠
Yu Koizumi
東京大学
先端科学技術
研究センター 准教授

1982年千葉県生まれ。専門はロシアの軍事・安全保障。著書に『「帝国」ロシアの地政学――「勢力圏」で読むユーラシア戦略』（東京堂出版、2019年、サントリー学芸賞受賞）、『オホーツク核要塞』（朝日新書）など多数。

ロシアがウクライナへの侵略を開始してから3年半近くが経とうとしている。この間、極東を担当範囲とするロシア軍東部軍管区からは多くの地上兵力がウクライナへと移送されていった。開戦初期にウクライナの首都キーウを目指して侵攻した部隊の主力は東部軍管区を中心とするヴォストーク部隊集団であったと見られており、ロシア軍がキーウ攻略を放棄したのちも同部隊集団はウクライナ東部を舞台に戦い続けている。

ウクライナ戦争で減少する極東ロシア軍の兵力

こうした状況から、極東ロシア軍は今や〝スカスカ〟と言ってもよい

WEDGE
OPINION

NATIONAL STRATEGY

何のための国民保護なのか？政治家は〝自らの言葉〟で語れ

「有事」の発生時には国民の生命・身体・財産の安全を確保するために「国民保護」を実施する。地域住民や担当者など特定の人だけに押し付けず、国民全体で共有するために必要なこととは？

KYODO NEWS IMAGES

今年1月に政府や沖縄県などが実施した、先島諸島の住民らの避難手順を確認する図上訓練の様子

日本が外国からの軍事攻撃を受ける武力攻撃事態に至った場合や、状況が緊迫し、武力攻撃事態の発生が予測される事態（武力攻撃予測事態）に至った場合などに国民らの安全を確保し、社会の安定を図るための諸活動を「国民保護」という。

国民保護をめぐっては、国主導訓練の内容見直しが2021年に行われ、武力攻撃予測事態下での広域避難を含む、より高度な訓練が全国的に行われるようになった。他方、22年からは沖縄県の先島諸島（東側から、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町の5市町村）の住民ら約12万人が九州各県並びに山口県に避難するケースを想定した図上訓練が沖縄県主催（現在は沖縄県と国および上記の5市町村の共催）で実施されている。

九州各県・山口県が先島諸島の住民の避難先に決定しているわけではないものの、沖縄県での検討に対応するかたちで、避難者受け入れの初期的計画が九州各県・山口県の協力を得てまとめられ、政府によって今年3月に公表されている。

これは沖縄県を中心に進められてきた避難検討の延長にあるもので、空路や海路で九州に到着後、避難先地域として指定された自治体への移動の要領や、到着後約1カ月程度の間の避難者の生活維持に必要な内容を検討したものになっている。その上で、現在、政府は引き続き関係機関の協力のもとで、初期的計画以降

中林啓修
Hironobu Nakabayashi
日本大学危機管理学部 准教授

1976年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位満了修了（博士号取得）。沖縄県知事公室地域安全政策課主任研究員などを経て、2024年4月より現職。